

(様式1-2①)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(相馬市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業	松川浦漁港	市	H24~H24	3,281,490	3,281,490		3,281,490			H24~H27	3,803,090		
2	○		D-1-1	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部86号線)	原釜地区	市	H24~H24	15,000	15,000		15,000			H24~H26	100,000		
3	○		D-1-2	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部113号線)	尾浜地区	市	H24~H24	6,000	6,000		6,000			H24~H26	41,000		
4	○		D-1-3	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部116号線)	尾浜地区	市	H24~H24	6,000	6,000		6,000			H24~H26	41,000		
5	○		D-1-4	道路事業(市街地相互接続道整備)(法定外道路)	尾浜地区	市	H24~H24	10,000	10,000		10,000			H24~H26	89,000		
6	○		D-1-5	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部123号線)	原釜地区	市	H24~H24	16,000	16,000		16,000			H24~H27	120,000		
7	○		D-1-6	道路事業(市街地相互接続道整備)(日下石上線)	岩子地区	市	H24~H24	78,000	78,000		78,000			H24~H27	751,000		
8	○		D-1-7	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部327号線)	岩子地区	市	H24~H24	19,000	19,000		19,000			H24~H26	140,000		
9	○		D-1-8	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部339号線)	岩子地区	市	H24~H24	3,000	3,000		3,000			H24~H26	11,000		
10	○		D-1-9	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部338号線)	岩子地区	市	H24~H24	7,000	7,000		7,000			H24~H26	42,000		
11	○		D-1-10	道路事業(市街地相互接続道整備)(東部471号線)	柏崎地区	市	H24~H24	57,500	57,500		57,500			H24~H27	312,000		
12	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(馬場野団地)	馬場野団地	市	H23~H23	147,000	147,000	147,000				H23~H23	147,000		
13	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(明神前団地)	明神前団地	市	H23~H23	608,366	608,366	608,366				H23~H23	608,366		
14	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(原釜地区)	原釜地区	市	H23~H23	147,000	147,000	147,000				H23~H23	147,000		
合計								-	-	-	-	-	-				
うち基幹事業								-	-	-	-	-	-				
うち効果促進事業等								-	-	-	-	-	-				

都道府県名	福島県	担当部局名	相馬市企画政策部企画政策課	担当者氏名	横山 哲也
市町村名	相馬市	電話番号	0244-37-2132	メールアドレス	k-kikaku@city.soma.fukushima.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

(様式1-2①)

相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(相馬市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	交付期間	総交付対象事業費	うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備考
	基幹事業	効果促進事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
15	○		D-4-4	災害公営住宅整備事業(磯部地区)	磯部地区	市	H23~H23	147,000	147,000	147,000				H23~H23	147,000		
16	○		D-4-5	災害公営住宅整備事業(細田地区)	細田地区	市	H24~H24	750,500	750,500		750,500			H24~H24	750,500		
17	○		D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	H24~H24	22,174	22,174		22,174			H24~H27	340,848		
18	○		D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	馬場野、磯部、原釜、細田、明神前地区	市	H24~H24	9,655	9,655		9,655			H24~H27	188,873		
19		○	D-21-1-1	下水道事業(公共下水道(雨水幹線)整備事業)(事業計画策定)	尾浜、細田、岩子地区	市	H23~H24	376,500	376,500	12,500	364,000			H23~H24	376,500		
20	○		D-23-1	防災集団移転促進事業(細田地区)	細田地区	市	H23~H25	797,878	797,878	42,000	602,939	152,939		H23~H27	1,009,750		
21	○		D-23-2	防災集団移転促進事業(刈敷田地区)	刈敷田地区	市	H23~H25	2,079,539	2,079,539	30,000	1,672,270	377,269		H23~H27	2,660,075		
22	○		D-23-3	防災集団移転促進事業(荒田地区)	荒田地区	市	H24~H25	3,617,066	3,617,066		751,347	2,865,719		H24~H27	4,657,502		
23	○		D-23-4	防災集団移転促進事業(鷺山地区)	鷺山地区	市	H24~H25	3,501,542	3,501,542		2,049,050	1,452,492		H24~H27	6,229,715		
24	○		D-23-5	防災集団移転促進事業(新沼地区)	新沼地区	市	H24~H25	1,128,555	1,128,555		158,908	969,647		H24~H27	2,211,866		
25	○		D-23-6	防災集団移転促進事業(南ノ入地区)	南ノ入地区	市	H24~H25	619,875	619,875		237,300	382,575		H24~H27	2,247,475		
26	○		D-23-7	防災集団移転促進事業(高塚地区)	高塚地区	市	H24~H25	317,814	317,814		158,908	158,906		H24~H27	1,551,181		
27	○		D-23-8	防災集団移転促進事業(磯部中西地区)	磯部中西地区	市	H24~H25	59,328	59,328		29,664	29,664		H24~H27	1,890,743		
28	○		D-23-9	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	細田地区ほか	市	H23~H24	651,050	651,050	63,977	587,073			H23~H27	840,350		
								合計	18,479,832	18,479,832	1,197,843	10,892,778	6,389,211	0	0		
								うち基幹事業		18,103,332							
								うち効果促進事業等		376,500							

都道県名	福島県	担当部局名	相馬市企画政策部企画政策課	担当者氏名	横山 哲也
市町村名	相馬市	電話番号	0244-37-2132	メールアドレス	k-kikaku@city.soma.fukushima.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。